

重点課題
の考え方

セブン&アイHLDGS.は、小売業を中心に、国内で約18,000店舗を運営し、多くの商品を取り扱っています。そのため、グループの事業活動により消費するエネルギーや廃棄物を削減することは、持続可能な社会の実現に向けて大きな影響を持つと考えています。

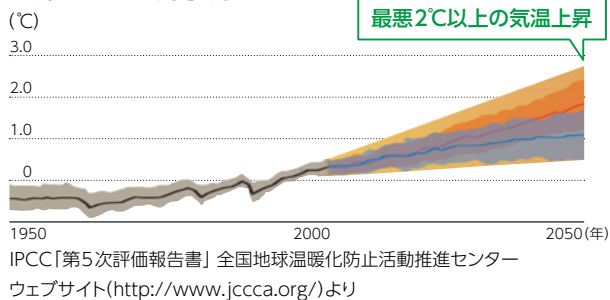
一方で、そうした無駄の削減は、商品や原材料のコスト削減、またエネルギーコストの削減にもつながり、セブン&アイHLDGS.にとっても大きな価値があります。そのため、私たちは商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを最重要課題の一つと捉え、その対策に取り組んでいきます。

重点課題の背景

気候変動

地球規模の課題である、環境問題。特に気候変動問題は、海水面の上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代まで影響の及ぶ重大な脅威です。IPCCの報告によれば、地球の温暖化は「疑う余地がなく」、このままでは2050年に最悪の場合、気温が2℃近く上昇するとされており、その主たる原因はCO₂排出によるものとされています。

世界の気温上昇予測



食品廃棄物

2011年の世界の食料援助量は390万トンにもものぼるものの、人口増加や異常気象により、食料問題が顕在化し、8人に1人が慢性的な飢餓に苦しんでいると考えられています。一方で、日本では毎年1,700万トン以上の食料を廃棄しており、その中には、食べ残しや賞味期限切れなど、まだ食べられるはずの食べ物、いわゆる食品ロスが500万～800万トンも含まれています。

世界の食料援助量と
日本の年間食品ロス

農林水産省「食品ロス削減に向けて」

セブン&アイHLDGS.の方針

私たちは、今、地球環境を保全し、豊かで美しい自然環境を次世代へ継承することこそが、人類共通の課題であり、私たちの使命であると考えています。地球環境と企業活動の調和を実現するため、商品の開発、製造、物流、販売に至るサプライチェーン全体でお客様、地域社会、お取引先様と協力し合いながら、商品の安全・安心はもとより、環境問題対策において世界の小売業のトップリーダーを目指しセブン&アイグループ全社をあげて取り組みます。

私たちは、地球温暖化の防止は地球上における最大かつ喫緊の課題であると認識し、低炭素社会の実現に向けて、温暖化の主因である二酸化炭素の排出削減をより一層積極的に推進します。

私たちは、グループ全社員への環境教育などを通じた啓発に努めるとともに、社員一人ひとりが企業市民としての社会的責任を自覚し、地球環境、地域社会との共生に取り組みます。

私たちは、誠実かつ透明性の観点から、こうした取り組みについて正確・確実・迅速に情報を公開していきます。

「環境宣言」より

セブン&アイHLDGS.の取り組み

環境負荷の適切な把握

CO₂排出量の削減目標を定め、環境負荷低減の取り組みを評価・検証するために、CO₂排出量の第三者審査を受審

店舗における 環境負荷の低減

グループで排出するCO₂の約9割は、店舗運営に欠かせない設備のエネルギー使用によるものであるため、省エネルギー設備の導入を推進

物流における CO₂排出量の削減

物流の中心である車両によるCO₂排出を抑制する必要性から、環境配慮型車両の導入などさまざまな取り組みを推進

食品リサイクルの推進

売上高に占める食品の比率が約6割と高いことから、「食品リサイクル率の向上」を重要テーマに掲げて取り組みを推進

容器包装材などの削減

商品提供時に使用する容器包装材について、パッケージの簡素化などを推進して廃棄物量を削減

社会にとっての価値

廃棄物の削減

CO₂排出量の削減

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

商品ロスの削減

エネルギーコストの削減

商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

環境負荷の適切な把握

CO₂排出量の削減目標の設定

セブン&アイHLDGS.は、地球温暖化防止を目的とした「CO₂排出量の削減目標値」を設定しています。最新の省エネ設備、再生可能エネルギーの導入などにより、日本国内の事業会社9社^{*1}の2011年度の環境対策と同レベルの対応をした場合2017年度見込みCO₂排出量から約10%削減することを目指しています。

CO₂排出量の第三者審査

セブン&アイHLDGS.では、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、店舗運営に伴うCO₂排出量の第三者審査を2011年度以降受けており、2011年度は5社^{*2}、2012年度は9社^{*1}、2013年度は7-Eleven, Inc.を追加した10社と、対象事業会社を拡大しています。これにより、グループ全体の売上高に対する審査対象事業会社のカバー率は当初の約72%から96%と大幅に上がり、数値の正確性を高め、社内外への信頼性を高めることにつながっています。(第三者検証報告書はP78)

^{*1} 対象会社：セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ、ヨークマート、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの9社

^{*2} セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズの5社

ISO14001の取得

セブン&アイHLDGS.は、環境マネジメントシステムの強化を目的にISO14001の取得を推進しています。

そごう・西武では、1999年に百貨店業界で初めてISO14001を取得し、現在全店で継続して運用しています。

また、セブン-イレブン・ジャパンでは、2014年2月末に本部および東京都内の事務所・直営店を対象としてISO14001を取得しました。この取得により、事業活動を通じた環境負荷の低減に各部署が取り組んでいます。

TOPICS

従業員への意識啓発

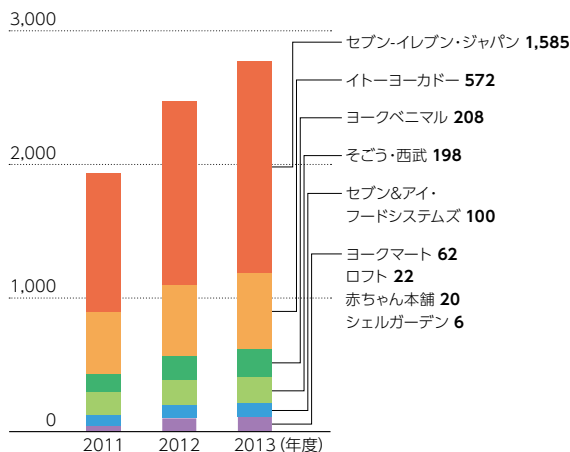
セブン&アイHLDGS.は、従業員の環境意識の向上を目的として、「eco検定^{*}」取得キャンペーンを実施しました。このキャンペーンは、eco検定合格者に対し一定額の補助を支給するもので、2014年7月のeco検定において、グループ全体で598人が受検し、487人が合格しました。

^{*} 東京商工会議所が主催している
環境に関する検定試験
正式名称は環境社会検定試験[®]



CO₂排出量^{*}

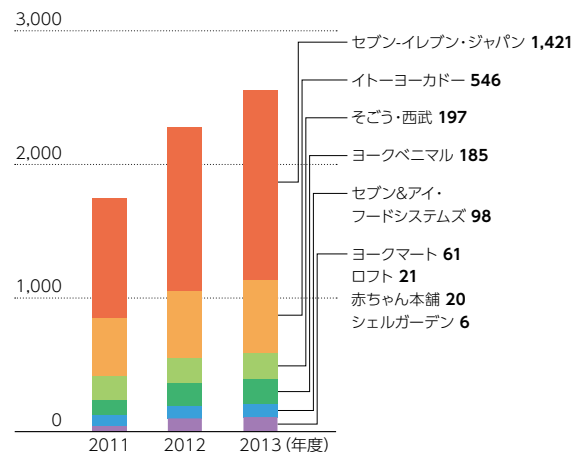
(千t-CO₂)



^{*} 店舗に伴うCO₂排出量に物流と本部などを加えたエネルギー使用に由来するCO₂排出量。算出方法はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

店舗運営に伴うCO₂排出量^{*}

(千t-CO₂)



^{*} 算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。

店舗における環境負荷の低減

省エネ設備の導入促進

セブン&アイHLDGS.では、店舗の増加や大型化に比例して環境負荷が増大しないよう、新店オープンや既存店の改装に合わせ、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネルギー設備の導入を進めています。

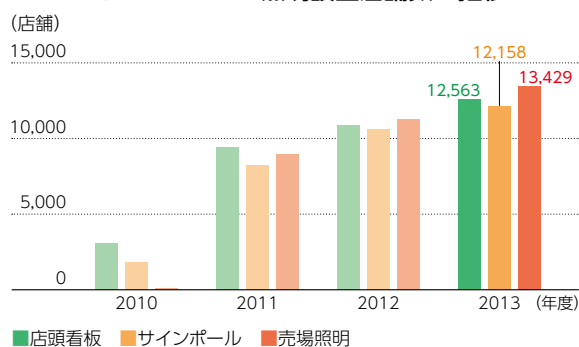
セブン-イレブンでは、2008年から店頭看板に、2009年8月からは一部の店舗および改装店の売場照明にLEDを採用し、さらに2011年9月からは標準仕様としました。また、太陽光発電パネルの設置店舗数は、2011年2月末の209店舗から、2014年2月末までに6,548店舗と順次拡大しています。加えて、省エネ型の空調システムや換気システムなどの設備の設置を2009年10月より標準仕様としています。

イトーヨーカドーでは、店舗運営に伴う環境負荷低減のために、2014年2月末現在でLED照明を176店、太陽光パネルを13店に設置しています。



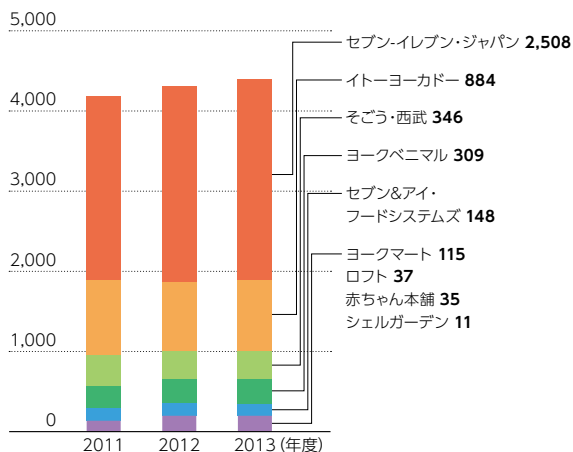
売場照明

セブン-イレブンのLED照明設置店舗数の推移



店舗運営に伴う電気使用量

(GWh)



TOPICS

木造店舗の出店

セブン-イレブンでは、鉄骨構造の店舗と比べ、資材調達から建設に伴うCO₂排出量が少なく、建物解体時に発生する産業廃棄物を削減できる木造店舗の出店を2009年度より開始しました。施工には寒冷地にも強いツーバイフォー工法を採用しており、北海道の積雪も考慮した設計になっています。2014年2月末現在、北海道に115店舗出店しており、今後も継続して出店していく予定です。



建設中の木造店舗

商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

「電気見える化」による省エネの取り組み

セブン&アイHLDGS.は、エネルギー使用量を可視化し解析することで、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

セブン-イレブンでは、店舗の分電盤に「電気見える化」のための計測器「スマートセンサー（インテリジェント分電盤）」を2014年2月末現在で16,036店舗に設置しています。店舗の電力がどの設備で、いつ、どれだけ使われたかをパソコンで確認し、設備の使用上における問題などを把握し、是正することで無駄な電力消費を削減しています。この取り組みが評価を受け、セブン-イレブン・ジャパンとスマートセンサーを共同開発した日本電気株式会社は、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2013」の「ITによる省エネ(by IT)」部門で「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。



スマートセンサーによる節電



フロンの管理

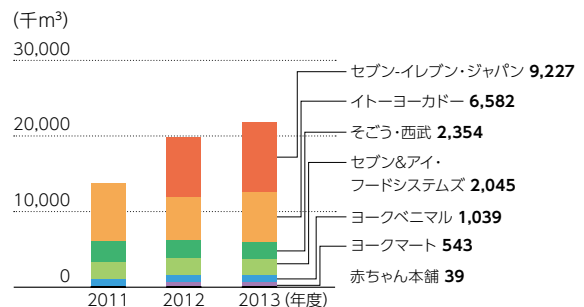
セブン&アイHLDGS.の店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。また、フロン類の漏えいを防ぐために毎日温度点検を実施しており、機器廃棄時には法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

また、ノンフロン機器の導入も今後進めていく予定であり、セブン-イレブンでは、CO₂冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を開発し、2013年度は5店舗でテスト運用を開始しました。

節水対策

セブン&アイHLDGS.の店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。

店舗運営に伴う水使用量



※ 2011年度はセブン-イレブン・ジャパン、ヨークマートを除く5社の数値です。

TOPICS

店舗の什器や建材を再利用

セブン-イレブンでは、店舗の建て替えや閉店の際には商品陳列棚や什器を、廃棄せずに整備して、他店舗で再利用しています。また、店舗解体時に発生する建設廃棄物を削減するために、再利用できる鉄骨やリサイクルできるサッシを使い建設しています。

リユース型店舗への取り組み

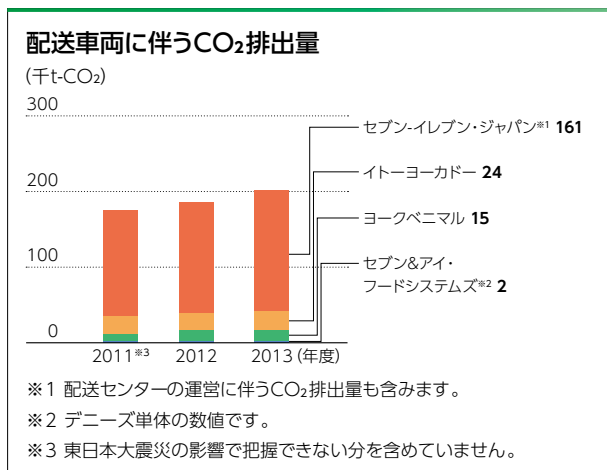
リユース型店舗の工法	
DJ-HDJ工法	骨組みの鉄骨が解体でき、リユースが可能
サッシの工法	従来は店舗につくりつけていたが、ボルト止めだけで取り外しできる工法に変更



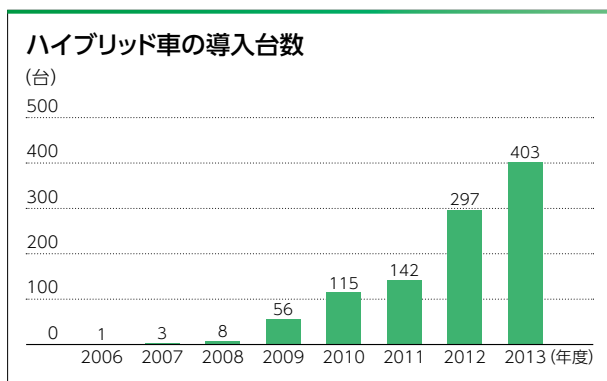
● 物流におけるCO₂排出量の削減

配送におけるCO₂排出量の削減

セブン&アイHLDGS.は、環境配慮型車両の導入を進めているほか、燃費改善、店舗への配送回数の削減などに取り組んでいます。また、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進めており、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。



セブン-イレブンでは、減速時に発生するエネルギーを回収し、発進・加速時のモーター駆動に二次利用できるハイブリッドトラックへ入れ替えを進めています。これにより、燃費向上やCO₂排出削減などの効果が期待できます。配送車両は4,493台(2014年2月末)で、そのうち、ハイブリッドトラックは403台を占めています。2020年までに全体の20%を環境配慮型車両に切り替えていく予定です。



物流センターにおけるCO₂排出量の削減

セブン&アイHLDGS.は、商品の種類や温度帯が異なる商品でも一括して店舗に配送できるよう、物流センターの拠点立地の見直しを進めています。

セブン-イレブンのフローゼンセンターでは、アイスクリームを「保冷ボックス」に入れて店舗へ配送しています。従来は納品時も冷気を止めないよう、エンジンを停止せずに配送していましたが、保冷ボックスを使用することで、納品時のエンジン停止が可能になり、燃費向上や排ガス削減にもつながっています。



保冷ボックス



保冷ボックスの納品



保冷ボックスの回収

また、物流センターでは、各設備の使用電力量を監視し、一定の範囲を超えないよう使用中の設備に制御をかける「デマンドコントローラー」を導入し、センター内の無駄な電力削減を促進しています。2014年2月末現在、149センター中、59センターで導入が完了しています。今後も順次配置していく予定です。

さらに、原材料(常温)の配送についてもモーダルシフト(トラックから鉄道への展開)の取り組みを進め、CO₂排出削減による地球温暖化防止に努めています。

商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

食品リサイクルの推進

食品廃棄物の飼料化・堆肥化

セブン-イレブンでは、廃棄物の適正処理・リサイクルを推進する仕組み「エコ物流」を1994年から推奨しています。この仕組みの中で、販売期限切れ商品の飼料・堆肥などへのリサイクルに取り組んでおり、23都府県において実施しています。販売期限切れ商品と廃食油を合わせた食品リサイクル率は2013年度50.9%となりました。今後も加盟店やお取引先の理解と協力をいただきながら、リサイクルを推進します。



生ごみ処理機の設定

イトーヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きを利用した「生物分解型生ごみ処理機」を6店舗に設置しています。繊維質が多いなど、リサイクルに向かない生ごみを微生物の力で水とCO₂に分解することにより、焼却処分に比べてCO₂発生量の低減が図れると同時に、ごみの減量化にも効果があります。

セブン-イレブンでも、2013年11月より小型化された「生物分解型生ごみ処理機」を実験的に5店舗に導入しております。



環境循環型農業(セブンファーム)

イトーヨーカドーは、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム富里」(千葉県富里市)を設立し、「環境循環型農業」を小売業で初めて開始しました。

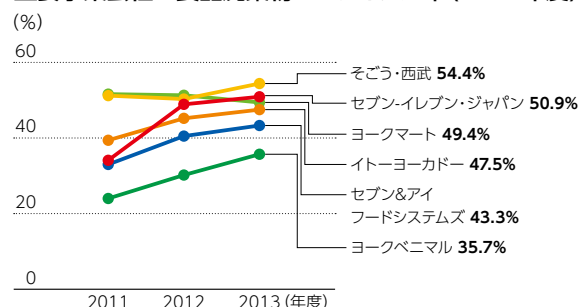
「環境循環型農業」とは、イトーヨーカドー店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化し、当社が運営する専用農場に搬入、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売するものです。2014年2月には全国で10カ所目となる「セブンファーム銚子」を設立しました。

この取り組みが評価され、2014年3月に一般財団法人食品産業センターおよび公益財団法人食品流通構造改善促進機構主催(後援:農林水産省)第35回食品産業優良企業等表彰環境部門で農林水産大臣賞を受賞しました。

セブンファームの概要



主要事業会社の食品廃棄物のリサイクル率(2013年度)



容器包装材などの削減

ペットボトル自動回収機を設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートは、2011年からペットボトル自動回収機を店頭で設置しています。店頭で自動回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容（圧縮または破砕）されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、セブン&アイHLDGS.の物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO₂排出量の削減につながります。

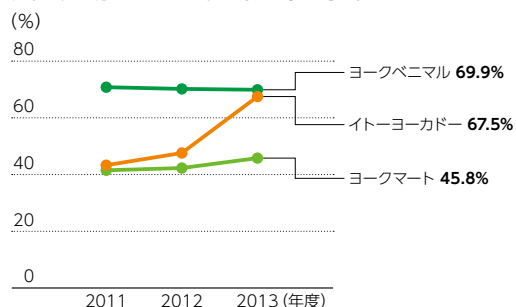
加えて、回収されたペットボトルの一部は、国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。2014年7月末現在、3社合計で228店舗に設置しており、2014年度中にさらに20店舗拡大する予定です。これにより回収されたペットボトルの量は、2013年度で約2,500tになりました。また、自動回収機設置店舗では、ペットボトルのキャップも回収し、国内でリサイクルしています。

レジ袋の削減を推進

セブン&アイHLDGS.は、お客様への声かけやマイバッグ持参のお願いをするポスター・POPの掲出、イベントなどを通じてレジ袋の削減を推進しています。

例えば、イトーヨーカドーでは、全店舗で食品売場のレジ袋無料配布を中止しました。2013年度の食品売場でのレジ袋辞退率は67.5%になりました。

食品売場でのレジ袋辞退率の推移



自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム

